

第5期長岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 実績報告書

高齢者等の概況	1～5ページ
《 重点課題 》	
第1章 高齢者の生きがいつくりと社会参加の促進	6～7ページ
第2章 健康づくりへの支援の強化・推進	8～11ページ
第3章 介護予防事業の推進	12ページ
第4章 高齢者や介護者への支援体制の充実	13～22ページ
第5章 介護保険制度の推進と適正な運営	23～31ページ
第6章 地域で支え合う体制の構築	32～33ページ
第7章 高齢者にやさしい環境の整備	34～36ページ

【高齢者等の概況】

1 人口と世帯構造

(1) 人口構造

平成26年10月1日現在の長岡市の総人口は279,203人です。このうち65歳以上の高齢者人口は77,099人で、人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は27.61%となっています。

40から64歳の人口が減少している一方、65歳以上の高齢者人口は増加傾向にあります。

人口構造と被保険者の状況

(単位：人)

区 分		平成24年	平成25年	平成26年		
				推計	実績	
総人口		282,805	281,286	277,812	279,203	
第2号被保険者	40～64歳人口	95,315	93,982	93,520	92,605	
第1号被保険者	65～69歳人口	16,992	18,374	20,029	19,705	
	70～74歳人口	16,041	16,163	16,604	16,724	
	前期高齢者人口		33,033	34,537	36,633	36,429
	75～79歳人口	14,954	14,823	14,078	14,495	
	80～84歳人口	12,544	12,579	11,735	12,425	
	85歳以上人口	12,546	13,166	14,023	13,750	
	後期高齢者人口		40,044	40,568	39,836	40,670
	合 計		73,077	75,105	76,469	77,099
高齢化率(%)		25.84	26.70	27.53	27.61	
後期高齢化率(%)		14.16	14.42	14.34	14.57	

各年10月1日現在の住民基本台帳人口

(平成24年7月9日住民基本台帳法改正に伴い、平成24年度実績より外国人を含む。)

(2) 日常生活圏域別人口及び高齢者人口

長岡市の日常生活圏域別高齢者人口及び高齢化率は次のとおりです。

長岡市全体では高齢化率が 27.61%となっています。そのうち、高齢化率が最も高いのは栃尾圏域で 36.09%、最も低いのは川西地区南圏域で 22.70%となっています。

日常生活圏域別人口及び高齢者人口の状況（外国人を含む。）（単位：人）

圏域名	総人口		高齢者人口		高齢化率（%）	
	平成 25 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 26 年
川東地区西	30,288	29,908	9,008	9,166	29.74	30.65
川東地区東	37,733	37,617	9,862	10,055	26.14	26.73
川東地区北	32,713	32,648	7,799	8,062	23.84	24.69
川東地区南・山古志	31,813	31,780	8,402	8,631	26.41	27.16
川西地区北・三島	22,175	22,127	5,038	5,301	22.72	23.96
川西地区南	47,047	46,928	10,209	10,651	21.70	22.70
中之島・与板	18,961	18,773	5,086	5,228	26.82	27.85
越路・小国	20,271	20,003	6,275	6,380	30.95	31.90
和島・寺泊	14,988	14,674	4,778	4,869	31.88	33.18
栃尾	20,460	19,977	7,123	7,210	34.81	36.09
川口	4,837	4,768	1,525	1,546	31.53	32.42
合計	281,286	279,203	75,105	77,099	26.70	27.61

各年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口

2 要介護（要支援）認定者の現況

(1) 要介護者等の状況

高齢者人口の増加に伴い要介護（要支援）認定者数は増加傾向にあります。特に75歳以上の認定者数が増加傾向にあります。

各区分の全体に占める割合については、要支援1と要介護5がやや減少傾向にあります。他の区分はやや増加傾向となっています。

（単位：人）

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要支援 1	993	1,098	1,022
要支援 2	1,299	1,345	1,479
要介護 1	2,624	2,544	2,552
要介護 2	2,543	2,739	2,871
要介護 3	2,038	2,127	2,217
要介護 4	1,856	1,940	2,024
要介護 5	2,112	2,090	2,047
計	13,465	13,883	14,212
認定率(%)	17.96	18.06	18.02

各年介護保険事業状況報告9月分集計認定者数

認定率は第1号被保険者数と第1号認定者数の割合で算出

(2) 要介護度別サービス利用者数

認定者数の増加に伴いサービス利用者数も増加しています。

特に地域密着型サービスにおいては施設整備が進み、利用率が伸びています。

(単位：人/月)

サービス区分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
居宅 サービス 利用者数	要支援 1	611	650	604
	要支援 2	963	986	1,070
	要介護 1	2,001	1,933	1,912
	要介護 2	1,936	2,131	2,282
	要介護 3	1,320	1,372	1,407
	要介護 4	979	1,020	986
	要介護 5	686	711	677
	計	8,496	8,803	8,938
地域密着型 サービス 利用者数	要支援 1	7	4	4
	要支援 2	8	9	9
	要介護 1	227	257	277
	要介護 2	298	330	340
	要介護 3	352	369	368
	要介護 4	221	239	260
	要介護 5	205	228	233
	計	1,318	1,436	1,491
施設 サービス 利用者数	要介護 1	105	102	92
	要介護 2	239	236	253
	要介護 3	445	453	505
	要介護 4	685	732	815
	要介護 5	1,112	1,101	1,038
	計	2,586	2,624	2,703

各年度介護保険事業状況報告(月報、年報)活用

居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスを複数にわたり受給した場合は、該当する欄にそれぞれ計上している。

3 介護予防事業対象者の現況

平成 18 年度に厚生労働省が作成した年齢とともに衰えやすい心身・生活機能をチェックするための 25 項目の質問票のことを基本チェックリストといいます。

基本チェックリストを実施した高齢者のうち約 2 から 3 割が二次予防事業対象者に該当しています。

(単位:人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要介護(要支援)認定者を除く高齢者数(1)	59,126	60,842	62,461
基本チェックリスト実施者数(2)	43,111	43,209	20,142
一次予防事業対象者数	46,755	50,883	55,877
二次予防事業対象者数	12,371	9,959	6,584

1 各年度 4 月 1 日現在の住民基本台帳高齢者人口から介護保険事業状況報告集計における第 1 号被保険者の認定者数を除いた人数を計上

2 平成 26 年度の基本チェックリスト実施者を、これまでの 65 歳以上から要支援・要介護状態となるおそれの特に高い状態にある 75 歳～89 歳に変更したため、同年度の基本チェックリスト実施者数は減少している。

第1章 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

第1節 高齢者の生きがいづくりの促進

3 スポーツ・レクリエーション活動の推進（計画書 32 ページ）

（単位：人）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
高齢者親善ペタンク大会	92	74	83	150	86
高齢者スポーツ大会	416	399	410	650	358
生きがいゲートボール大会	124	152	154	200	147
地域交流スポーツ大会 （グラウンドゴルフ大会）	393	296	375	500	413

【実績】

26年度は計画値を下回ったが、25年度と比較して高齢者スポーツ大会以外は、増加もしくは横ばいであった。

高齢者スポーツ大会は、老人クラブ加入者の減少などにより、参加者が大幅に減少した。

地域交流スポーツ大会（グラウンド・ゴルフ大会）は競技人口が増加していることもあり、参加者が増加した。

4 老人クラブ活動の支援（計画書 33 ページ）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
クラブ数	349	328	310	365	298
会員数（人）	20,066	18,287	17,149	21,000	16,291

【実績】

高齢者人口の増加、社会環境の変化とともに、個人の価値観も大きく変わってきています。このため、入会者数が減少傾向にあります。

老人クラブの活動がより活発化するよう、長岡市老人クラブ連合会と連携・協力体制を築いていきます。

第2節 高齢者の生きがいの促進

1 シルバー人材センターの充実支援（計画書 36 ページ）

会員及び受注件数の推移

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
会員数（人）	2,903	2,885	2,807	3,650	2,780
受注件数（件）	25,552	26,235	26,266	27,440	26,747

【実績】

ハローワークでの就業相談会の実施、女性部会の発足、制服・体操着のリサイクルを中心とした「サンアール事業」の創設、就業開拓活動の展開と、活性化策を講じましたが、計画値には達しませんでした。今後も継続して、センターの取組をPRしていく必要があります。

2 高齢者の雇用促進（計画書 37 ページ）

高齢者（55歳以上・パートを除く常用）の求職・就職情報

（単位：件）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度
有効求職件数	10,432	10,620	8,948	9,094
うち新規	2,271	2,355	1,998	2,105
有効求人件数	6,572	7,784	8,377	9,307
有効求人倍率	0.63	0.73	0.94	1.02
就職件数	464	457	464	449
新規求職件数に対する 就職率	20.4%	19.4%	23.2%	21.3%

（長岡公共職業安定所管内）

有効求人倍率 = 有効求人件数 ÷ 有効求職件数

第2章 健康づくりへの支援の強化・推進

第1節 生涯にわたる健康づくりの支援

1 生涯にわたる健康づくりの支援

健康づくり井戸端会議の実施状況（計画書 38 ページ）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
地区数(地区)	15	30	33	26	14

健康づくり関係者研修会の実施状況（計画書 38 ページ）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
回数(回)	1	0	2	1	1
参加者(人)	62	0	101	50	38

食生活改善推進委員養成教室の開催状況（計画書 38 ページ）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
回数・会場	各7回 3会場	7回 1会場	7回 1会場	7回 1会場	各7回 2会場
養成者数(人)	85	19	50	50	50
食生活改善推進委員(人)	751	796	732	790	714

すこやか・ともしびまつり（計画書 38 ページ）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
入場者数(人)	15,300	15,200	15,500	15,500	16,500

2 健康増進施策の充実

(1) 健康教育の充実

健康教育の実施状況（計画書 39 ページ）

区 分		23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
					計画値	実績値
集団健康教育	実施回数(回)	183	219	298	130	278
	参加者数(人)	1,633	3,040	3,963	1,500	3,656

対象年齢は 65 歳以上

【実績】

生活習慣病予防に関する健康教育の実施が増えたため、計画を超えて達成しています。

(2) 健康相談の充実

健康相談の実施状況（計画書 40 ページ）

区 分		23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
					計画値	実績値
総合健康相談	回数(回)	100	99	101	180	131
	人数(人)	744	788	823	1,080	890
こころの健康相談	回数(回)	45	49	45	45	56
	人数(人)	23	25	23	35	12

対象年齢は 65 歳以上

「来庁・電話相談」の数は含まない。

【実績】

総合健康相談会及びこころの相談会は、相談希望者全てに対応することができています。

(3) 健康診査の充実

健康診査の実施状況（計画書 41 ページ）

区 分		23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
					計画値	実績値
特定健康診査*1 (65～74 歳)	対象者数(人)	27,512	28,321	28,799	27,700	29,360
	受診者数(人)	11,054	10,948	11,261	11,160	11,974
	受診率(%)	40.2	38.7	39.1	40.3	40.8
後期高齢者 健康診査	対象者数(人)	35,320	35,811	36,437	38,300	36,629
	受診者数(人)	10,177	10,295	11,124	12,500	11,206
	受診率(%)	28.8	28.7	30.5	32.6	30.6
肺がん検診	対象者数(人)	70,494	72,526	74,334	72,000	76,426
	受診者数(人)	16,982	16,943	17,426	17,650	17,952
	受診率(%)	24.1	23.4	23.4	24.5	23.5
胃がん検診	対象者数(人)	70,494	72,526	74,334	72,000	76,426
	受診者数(人)	6,066	6,157	6,382	6,400	6,334
	受診率(%)	8.6	8.5	8.6	8.9	8.3
大腸がん検診	対象者数(人)	70,494	72,526	74,334	72,000	76,426
	受診者数(人)	9,990	10,668	11,472	12,600	11,626
	受診率(%)	14.2	14.7	15.4	17.5	15.2
子宮がん検診	対象者数(人)	40,026	40,999	41,791	40,500	42,798
	受診者数(人)	1,447	1,713	1,634	1,700	2,051
	受診率(%)	3.6	4.2	3.9	4.2	4.8
乳がん検診	対象者数(人)	40,026	40,999	41,791	40,500	42,798
	受診者数(人)	1,742	1,902	2,114	1,700	2,352
	受診率(%)	4.4	4.6	5.1	4.2	5.5
骨粗しょう症 予防検診*2	対象者数(人)	10,293	10,341	10,918	10,300	
	受診者数(人)	234	265	304	250	
	受診率(%)	2.3	2.7	2.8	2.4	
歯周疾患検診	対象者数(人)	3,613	3,410	3,669	3,900	3,068
	受診者数(人)	401	356	402	400	440
	受診率(%)	11.1	10.4	11.0	10.2	14.3
前立腺がん 検診	対象者数(人)	30,468	31,527	32,543	31,500	33,628
	受診者数(人)	3,486	3,823	4,148	4,100	4,365
	受診率(%)	11.4	12.1	12.7	13.0	13.0

対象年齢は 65 歳以上 *1 対象者は国保加入者のみ

*2 骨粗しょう症予防検診は平成 26 年度から予防教室に変更

【実績】

概ね計画どおりの受診者数となりました。

(4) 健康手帳の交付（計画書 42 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
交付数(件)	864	2,229	2,546	2,300	1,977

対象年齢は 65 歳以上

【実績】

健診を初めて受ける人と記録する欄がすべて埋まった人全員に交付することができています。

(5) 訪問指導の実施（計画書 43 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
訪問延人数	1,273	857	890	1,300	926

【実績】

平成 24 年度以降は、訪問指導の対象者の基準を変更したため減少しました。

(6) はり・きゅう・マッサージ施術費の助成（計画書 43 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
交付人数（人）	703	668	614	780	629
交付枚数（枚）	2,812	2,672	2,456	3,120	2,516
利用枚数（枚）	1,855	1,690	1,533	2,122	1,502
利用率（％）	66.0	63.2	62.4	68.0	59.7

【実績】

交付人数及び交付枚数ともに減少傾向にありましたが、平成 26 年度は前年度と比べほぼ横ばいの状況です。

第3章 介護予防事業の推進

第1節 介護予防事業の概要

7 事業量計画

介護予防事業量 計画値（計画書52ページ）

区 分				23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
							計画値	実績値
一次 予 防 事 業 対 象 者 施 策	運動 機 能 向 上 事 業	貯筋クラブ	利用実人数	131	155	133	250	129
			(教室数)	(8)	(9)	(7)	(15)	(7)
		運動機能向上講座 (単発)	利用実人数	1,417	1,682	1,397	1,400	1,375
		水中運動教室	利用実人数	77	91	103	100	117
	フェニックスシルバースポーツクラブ	利用実人数	184	190	138	200	83	
	認知 症 予 防 事 業	頭いきいき教室	利用実人数	122	133	113	200	116
			(教室数)	(6)	(10)	(8)	(15)	(8)
		認知症予防講座 (単発)	利用実人数	816	701	759	1,800	1,581
		認知症予防 大講演会	利用実人数	556	470	-	1,000	-
	向 上 等 事 業	口腔 機 能	その他の 介護予防教室	利用実人数	925	505	1,066	800
なっちゃんクラブ			利用実人数	20	99	151	100	94
二 次 予 防 事 業 対 象 者 施 策	二次予防事業対象者把握事業 (二次予防事業対象者数)			14,029	12,371	9,912	18,000	6,503
	地域型介護予防サービス事業	利用実人数 ()	808	866	773	1,200	659	
	高齢者筋力向上トレーニング事業	利用実人数 ()	88	110	119	200	120	
	介護予防訪問相談事業	利用実人数 ()	71	46	56	70	49	
共 通 施 策	支 援 事 業	自主グループ (サークル茶の間)	登録人員	6,231	6,543	6,872	6,500	6,190
		ボランティア数	登録者数	113	125	110	150	130

第 4 章 高齢者や介護者への支援体制の充実

第 1 節 地域包括支援センター機能の充実

1 地域包括支援センターの概要（計画書 55 ページ）

包括的支援事業 区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
総合相談延件数	37,060	38,811	32,472	39,800	35,614
実態把握延件数	12,660	13,792	9,920	12,900	9,576
虐待防止相談実件数	74	68	83	60	157
成年後見相談延件数	27	51	28	24	50
ケアマネ支援延件数	749	1,068	762	1,020	445
二次予防事業利用件数	499	674	629	770	676
関係機関連携事業関連件数	5,774	7,122	6,740	6,500	8,915

【実績】

地域包括支援センター機能の充実として、今後重要となる職員のコーディネート能力、ファシリテーター能力の向上のため、実態把握の目標件数を減らし能力向上のための各種研修の企画・参加の機会を増やしました。

二次予防事業対象者に対して介護予防の普及啓発に努め、二次予防事業利用につなげました。

地域包括支援センターの状況（計画書59ページ）

圏域名	名称	担当地区・地域	指定管理者	65歳以上人口 (H27.4.1現在)	高齢化率	平成26年度実績値（包括的支援事業）							要支援認定者数 (H27.4.1現在)	予防給付管理者数 (介護予防サービス利用者数) (H27.4.1現在)
						総合相談延件数	実態把握延件数	虐待防止相談案件数	成年後見相談延件数	ケアマネ支援延件数	二次予防事業利用件数	関係機関連携事業関連件数		
1	川東地区西	地域包括支援センターなかじま (長岡市社会福祉センター内)		9,227	31.1%	5,653	1,446	14	11	93	133	2,259	290	194
2	川東地区東	地域包括支援センターけさじろ (高齢者センターけさじろ内)		10,146	27.2%	5,106	1,135	25	7	25	63	1,027	349	224
3	川東地区北	地域包括支援センターふそき (高齢者センターふそき内)		8,210	25.2%	2,486	989	11	2	21	85	280	270	188
4	川東地区南・山古志	地域包括支援センター みやうち・やまこし (高齢者センターみやうち内)		8,733	27.6%	4,489	1,029	22	12	39	57	1,182	227	126
5	川西地区北・三島	地域包括支援センター まきやま・みしま (高齢者センターまきやま内)		5,642	25.3%	2,611	646	11	8	49	23	863	199	135
6	川西地区南	地域包括支援センターにしながおか (ケアハウス西長岡内)		10,839	23.2%	3,929	949	27	4	30	70	1,258	354	216
7	中之島・与板	地域包括支援センター なかのしま・よいた (サンパルコなかのしま内)		5,303	28.4%	2,292	558	9	1	10	73	648	165	128
8	越路・小国	地域包括支援センターこしじ・おくに (特別養護老人ホームわらび園内)		6,421	32.4%	2,185	853	13	1	15	25	324	188	114
9	和島・寺泊	地域包括支援センター わしま・てらどまり (デイサービスセンターわしま内)		4,910	33.9%	2,062	497	7	3	126	58	206	151	88
10	栃尾	地域包括支援センターとちお (特別養護老人ホームいずみ苑内)		7,278	37.0%	3,826	921	15	1	25	70	661	260	155
11	川口	地域包括支援センターかわぐち (高齢者生活支援ハウスぬくもり荘内)		1,556	33.0%	975	553	3	0	12	19	207	57	30
合計				78,265	28.2%	35,614	9,576	157	50	445	676	8,915	2,510	1,598

平成25年度まで指定管理者。平成26年度から業務委託へ移行。

第 2 節 安心して在宅生活を送るための地域での支えづくり

1 ひとり暮らし高齢者の見守りサービスの実施 安心連絡システム（計画書 60 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
利用者数	561	616	675	1,081	677

【実績】

平成 24 年度は、対象者を市民税課税者にも拡大し、平成 25 年度は、対象年齢を 75 歳以上から 65 歳以上へ拡大したことから利用者数が増加しました。平成 26 年度は、火災警報器を追加設置することで、さらに安心・安全を図りました。

2 生活用具の貸与・給付

(1) 日常生活用具の貸与・給付（計画書 60 ページ）

（単位：台）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
吸引器	70	65	63	80	55
電磁調理器	0	3	2	5	3
介助センサー	0				
洗髪器	1				
除臭器	1				
ガス漏れ警報器	0				

【実績】

吸引機は僅かに減少していますが、ニーズは高い状況です。電磁調理器はほぼ横ばいとなっています。給付品目の見直しを進めつつ、今後も在宅生活を支えるサービスの一つとして継続していきます。

(2) 車いすの貸与（計画書 61 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
貸与数（台）	185	178	223	230	309

【実績】

平成 25 年度から増加傾向にあります。市民ニーズに対応するため、介護保険福祉用具貸与制度(介護保険給付)との整合性に配慮しながら、現有する車いすを有効活用しています。

3 養護老人ホーム短期入所（計画書 61 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
延入所日数（日）	568	289	546	580	320

【実績】

平成 24 年度は感染症胃腸炎等の流行により、また平成 26 年度は高齢者虐待に対応するシェルターとしての利用が減り、実績値が減少しました。

7 在宅介護支援センター（計画書 66 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
か所数	4	4	4	4	4

平成 23 年度から市の委託事業から民間事業へ移行

【実績】

地域包括支援センター等関係機関と連携し、地域の身近な相談窓口としての役割を担ってきました。

第 3 節 在宅介護者への支援の推進

3 高齢者等在宅介護支援短期入所事業（計画書 68 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
利用延日数（日）	9	7	14	36	6

【実績】

介護保険のサービス利用限度額を使い切った後に、在宅介護者の緊急事情によって必要となった短期入所の利用を支援しました。緊急的な利用に限られることから、計画値を下回る利用実績となりました。

4 生活困窮者利用者負担軽減事業（計画書 68 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
軽減認定者数(人)	1	1	1	2	1

【実績】

生活困窮者が在宅で自立した日常生活を営むことができるように、介護保険による居宅サービスの利用者負担を軽減していますが、第 5 期 3 か年を通して、軽減認定者は 1 名のみに留まりました。

第 4 節 認知症支援策の充実

1 認知症理解の促進（普及啓発）

認知症サポーターの養成（計画書 69 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
認知症サポーター数 （延人数）	7,884	9,173	11,352	9,000	13,765

実績の延人数は、過年度分も含めた数値

【実績】

計画値を上回り、年々増加しています。

今後は、認知症サポーターとして養成された人達をボランティアや見守り等の活動に結び付けていく必要があります。

3 認知症の人の介護家族への支援策の充実

認知症高齢者家族やすらぎ支援事業（計画書 70 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
利用登録者数（人）	42	48	22	85	29
訪問延べ時間（時間）	3,780	3,374	2,715	4,500	3,010

年度末時点での登録者数

【実績】

平成 25 年度は長期間未利用者への利用意向調査を行い、名簿を整理した結果、一時的に利用登録者数が大きく減少しましたが、平成 26 年度には訪問延べ時間も含み増加しました。

今後、認知症高齢者数の増加が見込まれるため、ニーズに合わせて対応できる体制づくりに取り組みます。

第 5 節 高齢者が安心できる住まいの確保

1 生活援助員（ライフサポートアドバイザー）派遣（計画書 73 ページ）

区 分	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度	
				計画値	実績値
対象者数（世帯）	40	40	40	60	60
生活援助員（人）	2	2	2	3	3

【実績】

稽古町団地県営住宅・千歳団地市営住宅に加えて、平成 26 年 10 月に完成した稲葉団地市営住宅にある高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）にも生活援助員を派遣し、入居する高齢者の自立した在宅生活を支援しました。

2 高齢者住宅改造費補助（計画書 73 ページ）

区 分	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度	
				計画値	実績値
利用者数（人）	57	46	66	74	38

【実績】

介護保険制度の居宅介護（介護予防）住宅改修費への上乗せのほか、トイレや居室の移設、階段昇降機の設置等における改造費補助として、要支援・要介護高齢者の在宅生活を支援しています。消費税増税の影響等によって、平成 26 年度利用実績は計画値を下回りましたが、住宅改造時の補助制度として定着した利用実績が保たれています。

3 リフォームヘルパー派遣（計画書 74 ページ）

（単位：人）

区 分	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度	
				計画値	実績値
要介護高齢者数	0	1	1	1	1
身体障害者数	1	2	1	3	1
合計利用者数	1	3	2	4	2

【実績】

在宅の高齢者や障害者が安全で自立した日常生活を営むことができるよう、希望する方には専門家による住宅改造（リフォーム）についての相談及び助言を行ってきました。

介護保険における住宅改修制度の創設以降、住宅改良時の支援を保険給付で受けられるようになり利用が減少したことから、平成 26 年度をもって事業を廃止することとしました。

4 住宅建設等融資制度

多世代同居住宅資金利用者数（計画書 74 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
利用者数（人）	2	0	1	5	0

【実績】

在宅での介護を誘導していくため、多世代家族が入居する新築住宅に対して融資を行っていますが、近年、金融機関の住宅ローンが充実してきていることから、利用が減少しています。

5 ケアハウス（計画書 75 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
か所数	8	8	8	8	8
定員(人)	271	271	271	271	271

【実績】

ケアハウスに対する積極的かつ緊急的な整備要望はありませんでしたので、現状維持としました。

6 養護老人ホーム（計画書 75 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
か所数	1	1	1	1	1
定員(人)	150	150	150	150	150

【実績】

入所希望者の伸びは想定されないため、現状維持としました。

7 サービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホーム（計画書 76 ページ）

サービス付き高齢者向け住宅（ ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
か所数	1	6	9	7	9
定員	50	173	240	250	240

有料老人ホーム（ ）

区 分		23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
					計画値	実績値
住宅型有料老人 ホーム	か所数	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4	4 (1)
	定員(人)	93 (50)	104 (50)	104 (50)	93	104 (50)
介護付有料老人 ホーム(混合型)	か所数	7	7 (1)	7 (2)	9	7 (2)
	定員(人)	380	380 (30)	380 (55)	435	380 (55)
介護付有料老人 ホーム(専用型)	か所数	1	2	2	2	2
	定員(人)	29	58	58	58	58

()内は有料老人ホームの届出のほかにサービス付き高齢者向け住宅の登録を行っている事業所数(外数)

【実績】

平成 23 年 10 月に登録制度が開始されたサービス付き高齢者向け住宅は、計画値を上回る整備がありました。今後も高齢者の住まいの受け皿として整備が進むことが予想されるため、引き続き関係機関と調整を図りながら整備状況を確認していきます。

サービス付き高齢者向け住宅

国は、ひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯が増加する中、介護・医療・住宅が連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅の供給を促進するため、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」を平成 23 年度に改正し、これまでの高齢者専用賃貸住宅、高齢者円滑入居賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅を廃止して「サービス付き高齢者向け住宅」の登録制度に一本化しました。

このサービス付き高齢者向け住宅は、バリアフリー構造で少なくとも安否確認・生活相談サービスを提供することが登録基準となっています。

有料老人ホーム

住居の構造や身体機能の低下などの理由から住み替えを希望する高齢者の選択肢のひとつとして有料老人ホームがあります。

有料老人ホームは、高齢者が入居し、食事、介護、家事援助、健康管理等のサービスを受けることができる施設のことをいいます。介護サービスの提供方法の違いにより、類型されています。

住宅型有料老人ホームは、介護が必要となった場合、入居者自身の選択により、地域の介護サービス等を利用しながら、当該施設の居室での生活を継続することが可能な施設です。

介護付有料老人ホームは介護等のサービスが付いた高齢者向けの居住施設で、自立者や要支援者も入居できる「混合型」と要介護者のみが入居できる「介護専用型」があります。

8 生活支援ハウス（計画書 78 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
か所数	2	2	2	2	2
定員(人)	24	24	24	24	24

【実績】

低所得者層の単身者等に住まいを提供できることから、現状の整備数を維持しました。

第 5 章 介護保険制度の推進と適正な運営

第 1 節 介護保険サービスの利用実績と今後の見込み

第 2 節 介護保険事業費等の見込みの各表にまとめました。

第 2 節 介護保険事業費等の見込み

- | | | |
|--|---|--------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者人口等の推計 2 要介護（要支援）認定者数の推計 3 標準的居宅サービス等受給者の推計 | } | 「高齢者等の現況」に記載 |
|--|---|--------------|

4 施設・居住系サービス利用者数の推計（計画書 105 ページ） （単位：人）

区 分	24 年度 実績値	25 年度 実績値	26 年度	
			推計値	実績値
施設利用者数 (A)	2,800	2,854	2,939	2,932
介護老人福祉施設	1,220	1,237	1,297	1,286
介護老人保健施設	991	1,016	1,032	1,036
介護療養型医療施設	391	386	396	395
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	198	215	214	215
うち要介護 4・5 (B)	(1,945)	(1,991)	(2,058)	(2,013)
施設利用者に対する要介護 4～5 の者の割合 (%) (B) / (A)	69.5	69.8	70	68.7
介護専用居住系サービス利用者数	442	470	486	482
認知症対応型共同生活介護	408	422	428	427
特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	34	48	58	55
介護専用以外の居住系サービス利用者数	367	405	458	414
特定施設入居者生活介護	322	360	385	359
介護予防認知症対応型共同生活介護	2	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	43	44	72	54

介護老人福祉施設は定員 30 人以上の特別養護老人ホーム、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は定員 29 人以下の特別養護老人ホームのことをいう。

平成 26 年度において、要介護 2 以上の認定者数に対する施設・居住系サービスの入居・入所者数（施設及び介護専用居住系サービスの利用者数）を 37% 以下とする整備規制は平成 22 年度に撤廃された。長岡市の平成 26 年度における当割合は 37.2% と推計していたが、実績は 37.3% であった。

- ・ 要介護 2 以上の認定者数...9,201 人（推計）に対し実績 9,159 人
- ・ 施設・居住系サービス入居・入所者数...3,425 人（推計）に対し実績 3,414 人

5 介護保険サービスの見込量の推計

(1) 介護サービス見込量の推計（計画書 106 ページ）

サービス	(単位)	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度	
				推計値	実績値
(1) 居宅介護サービス					
訪問介護	(回/年)	334,495	339,579	355,200	330,804
訪問入浴介護	(回/年)	12,122	12,623	15,648	16,351
訪問看護	(回/年)	38,532	44,850	44,148	46,241
訪問リハビリテーション	(回/年)	8,427	7,376	13,584	12,613
居宅療養管理指導	(人/年)	6,264	7,552	6,900	9,218
通所介護	(回/年)	365,029	380,257	468,384	397,355
通所リハビリテーション	(回/年)	59,141	59,633	65,220	58,549
短期入所生活介護	(日/年)	223,071	233,003	255,588	236,316
短期入所療養介護	(日/年)	31,529	28,928	36,492	26,687
特定施設入居者生活介護	(人/年)	3,865	4,313	4,620	4,305
福祉用具貸与	(人/年)	47,239	49,501	54,528	50,082
特定福祉用具購入	(人/年)	890	815	864	743
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	0	312	1,200	590
夜間対応型訪問介護	(人/年)	520	524	708	452
認知症対応型通所介護	(回/年)	36,164	40,523	41,640	40,378
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	3,177	3,624	924	3,614
認知症対応型共同生活介護	(人/年)	4,897	5,071	5,136	5,124
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/年)	411	571	696	654
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/年)	2,373	2,575	2,568	2,584
複合型サービス	(人/年)	0	113	2,400	236
(3) 住宅改修	(人/年)	619	631	648	542
(4) 居宅介護支援	(人/年)	74,222	76,208	84,060	77,036
(5) 介護保険施設サービス					
介護老人福祉施設	(人/年)	14,642	14,848	15,564	15,433
介護老人保健施設	(人/年)	11,898	12,193	12,384	12,436
介護療養型医療施設	(人/年)	4,688	4,626	4,752	4,736

小規模多機能型居宅介護から複合型サービスへの移行が進まなかったため、小規模多機能型居宅介護、複合型サービスの平成26年度の推計値、実績値に開きが生じました。

(2) 介護予防サービス見込量の推計（計画書 107 ページ）

サービス	（単位）	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度	
				推計値	実績値
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問介護	(人/年)	4,877	4,931	5,580	4,757
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	86	166	120	199
介護予防訪問看護	(回/年)	2,356	2,884	2,376	3,348
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	687	525	1,392	879
介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	298	342	324	492
介護予防通所介護	(人/年)	8,250	8,380	8,604	8,248
介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	2,140	2,164	2,448	2,107
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	1,925	2,594	2,736	2,274
介護予防短期入所療養介護	(日/年)	272	200	288	327
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/年)	518	529	864	647
介護予防福祉用具貸与	(人/年)	6,681	7,673	8,136	8,731
特定介護予防福祉用具購入	(人/年)	230	187	240	230
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	139	152	264	84
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	132	115	84	128
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/年)	19	6	12	15
(3) 介護予防住宅改修	(人/年)	216	204	252	237
(4) 介護予防支援	(人/年)	17,839	18,642	18,924	18,821

6 総給付費の推計

(1) 介護給付費の推計（計画書 109 ページ）

（単位：千円）

サービス	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度	
			推計値	実績値
(1) 居宅介護サービス	8,247,100	8,647,626	10,124,675	8,798,311
訪問介護	898,005	888,481	1,016,932	861,654
訪問入浴介護	137,202	144,052	177,415	150,865
訪問看護	299,396	303,005	397,356	314,967
訪問リハビリテーション	45,972	40,991	74,234	37,394
居宅療養管理指導	35,629	43,059	41,412	58,959
通所介護	2,980,660	3,154,512	3,933,425	3,246,753
通所リハビリテーション	487,089	497,076	547,743	493,591
短期入所生活介護	1,884,484	1,996,004	2,213,785	2,046,089
短期入所療養介護	313,998	288,175	376,580	260,405
特定施設入居者生活介護	609,641	711,013	698,213	735,473
福祉用具貸与	534,146	563,753	626,122	575,236
特定福祉用具購入	20,878	17,505	21,458	16,925
(2) 地域密着型サービス	2,868,845	3,161,823	3,484,112	3,280,309
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	38,484	248,400	75,677
夜間対応型訪問介護	9,885	9,118	15,184	6,974
認知症対応型通所介護	380,167	391,311	424,965	412,864
小規模多機能型居宅介護	613,844	699,438	180,925	706,401
認知症対応型共同生活介護	1,187,332	1,233,440	1,250,867	1,242,131
地域密着型特定施設入居者生活介護	83,463	110,975	144,315	127,928
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	594,154	654,980	641,051	657,232
複合型サービス	0	24,077	578,405	51,102
(3) 住宅改修	55,217	59,065	68,778	49,071
(4) 居宅介護支援	1,032,612	1,058,298	1,186,674	1,066,271
(5) 介護保険施設サービス	8,397,219	8,554,182	8,970,593	8,839,063
介護老人福祉施設	3,626,368	3,702,364	3,862,608	3,860,086
介護老人保健施設	3,148,133	3,256,731	3,395,317	3,338,564
介護療養型医療施設	1,622,718	1,595,087	1,712,668	1,640,413
介護給付費計	20,600,993	21,480,994	23,834,832	22,033,025

(2) 介護予防給付費の推計（計画書 110 ページ）

（単位：千円）

サービス	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度	
			推計値	実績値
(1)介護予防サービス	550,673	566,859	644,973	592,714
介護予防訪問介護	85,897	86,004	97,725	84,330
介護予防訪問入浴介護	639	1,292	929	1,526
介護予防訪問看護	16,389	19,511	17,164	22,933
介護予防訪問リハビリテーション	3,560	2,733	6,987	2,568
介護予防居宅療養管理指導	2,200	2,368	2,045	3,447
介護予防通所介護	270,588	266,724	289,331	274,837
介護予防通所リハビリテーション	82,133	84,786	92,959	82,365
介護予防短期入所生活介護	11,832	15,958	17,201	14,420
介護予防短期入所療養介護	1,577	1,508	2,276	2,464
介護予防特定施設入居者生活介護	40,435	42,997	69,851	52,608
介護予防福祉用具貸与	31,320	39,512	42,480	46,986
特定介護予防福祉用具購入	4,103	3,466	6,025	4,230
(2)地域密着型介護予防サービス	13,325	10,939	10,495	13,077
介護予防認知症対応型通所介護	1,042	1,120	2,088	645
介護予防小規模多機能型居宅介護	8,187	8,470	5,144	9,046
介護予防認知症対応型共同生活介護	4,096	1,349	3,263	3,386
(3)介護予防住宅改修	19,327	20,902	25,710	21,000
(4)介護予防支援	75,983	79,298	82,136	80,360
介護給付費計	659,308	677,998	763,314	707,151

総給付費(介護給付費+介護予防給付費)	21,260,301	22,158,992	24,598,146	22,740,176
---------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

特定入所者介護サービス費等給付費	883,399	928,026	1,165,349	989,643
高額介護サービス費等給付費	391,846	417,075	483,509	441,635
高額医療合算介護サービス費等給付費	39,779	48,470	55,932	47,696
算定対象審査支払手数料	24,933	25,781	29,571	18,047

標準給付費見込額	22,600,258	23,578,344	26,332,507	24,237,197
----------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

7 地域支援事業費の推計（計画書 111 ページ）

（単位：千円）

区 分	24 年度 実績値	25 年度 実績値	26 年度	
			推計値	実績値
介護予防事業費用額（A） （保険給付費総額に対する割合）	172,018 (0.719%)	165,529 (0.654%)	243,310 (0.925%)	154,653 (0.588%)
通所型介護予防事業	94,891	81,470	131,808	79,183
訪問型介護予防事業	4,419	4,879	8,924	4,868
二次予防事業対象者把握事業	31,956	30,733	44,000	18,100
介護予防推進システム事業	12,258	15,223	17,394	19,714
介護予防事業評価事業	3,675	2,855	5,237	3,828
地域介護予防活動支援事業	6,252	10,189	8,124	7,940
運動機能向上事業	12,839	13,586	17,860	14,016
認知症予防事業	4,830	4,707	7,666	5,091
口腔機能向上等事業	693	1,555	1,154	1,276
介護予防事業一般経費	205	332	1,143	637
包括的支援事業及び任意事業費用額（B） （保険給付費総額に対する割合）	263,884 (1.103%)	280,212 (1.106%)	318,665 (1.212%)	301,322 (1.146%)
包括的支援事業	235,050	243,862	280,093	248,323
介護予防推進システム事業	9,441	13,245	12,713	18,667
高齢者虐待防止・養護者支援事業	9,863	10,576	11,363	10,281
認知症高齢者対策事業	3,793	3,539	7,520	11,665
介護相談員派遣事業	5,737	6,233	6,976	6,363
介護保険適正化推進事業		2,757		6,023
地域支援事業費用額（A）＋（B） （保険給付費総額に対する割合）	435,902 (1.821%)	445,741 (1.760%)	561,975 (2.137%)	455,975 (1.734%)
保険給付費計	23,934,914	25,324,295	26,302,936	

介護保険適正化推進事業は、平成 25 年度からの新規事業
算定の基準となる保険給付費は、計画時の額

第 3 節 適正な制度の運営を図るために

1 介護相談員派遣事業（計画書 113 ページ）

区 分	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度	
				計画値	実績値
派遣施設数	62	63	73	71	81
相談員数(人)	6	6	6	6	6

【実績】

介護サービス利用者が事業者等に直接言えない不満や疑問を介護相談員が事業者に伝えることで、利用者の不安解消や介護サービスの質の向上につなげています。

2 介護給付適正化事業（計画書 113 ページ）

区 分	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度	
				計画値	実績値
要介護認定 チェック数	8,068	9,004	8,618	11,300	8,990
ケアプランの 点検数	28	30	55	70	68
住宅改修等の 点検数	5	3	2	20	2
縦覧点検数	179	215	148	650	2,418
医療情報との 突合数	17,192	17,678	14,522	20,000	2,885

【実績】

医療情報との突合や縦覧点検（算定回数やサービス間の整合性を確認）及び住宅改修の実態調査やケアプランの点検を実施することにより、不適切な給付の削減と適切な介護サービスを利用者に提供できるよう事業所への調査を実施しています。

平成 25 年度から専任の介護保険適正化推進員をおくとともに、平成 26 年 10 月から国保連合会に適正化システムの一部を委託することで、効率的に介護給付適正化事業に取り組むことが可能になりました。平成 26 年度は、給付費の削減効果がより高い縦覧点検に重点的に取り組みました。

3 介護認定適正更新申請推進事業

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
調査件数(件)	1,654	1,335	1,207	1,430	1,165

【実績】

要介護（要支援）認定者のサービス利用状況を把握し、サービス未利用の方について、訪問等実態把握を行い、適正な認定申請及びサービス利用についての説明・指導等継続して行ってきました。これによって未利用者の実態が把握でき、サービス未利用者への対応策が定まったため、平成 26 年度末で事業を終了します。

第4節 基盤整備の推進

3 基盤整備計画

種類	第4期計画末における実績	第5期計画									H27年度以降	第5期計画合計 (H27以降開始含む)			第5期計画における整備内容
		H24年度			H25年度			H26年度							
		計画	事業開始	整備未定	計画	事業開始	整備未定	計画	事業開始	整備未定		事業開始(見込)	計画	事業開始(見込)	
1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	か所数		2	2								2	2		2か所100人分の整備を行いました。 ・新設1か所(川東地区西)H24着工・開始((福)長岡福祉協会 こぶし24時間ケアサービスステーション) ・新設1か所(川東地区東)H24着工・開始((福)長岡福祉協会 こぶし24時間ケアサービスステーション美沢)
	対象者数		100	100								100	100		
2 夜間対応型訪問介護	か所数	1													定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の創設により利用者数の減少を見込みました。
	対象者数	150	90	90								90	90		
3 認知症対応型通所介護 (認知症対応型デイサービス)	か所数	14	7	7		2	2					9	9		共用型認知症対応型通所介護9か所27人の整備を行いました。
	定員数	156	21	20	1	6	6					27	26	1	
4 小規模多機能型居宅介護	か所数	14	8	1	8		1		2		2	6	2	8	3か所登録定員75人の整備を行いました。 ・新設1か所25人(川西地区北・三島)H24着工・開始((株)クレアメディコ さわやか苑長岡藤沢) ・変更1か所24人 18人(川東地区南・山古志)H24定員減((福)長岡福祉協会 三和) ・新設1か所25人(和島・寺泊)H26着工 H27開始見込((福)長岡三古老人福祉会 わしま) ・新設1か所25人(栃尾)H26着工 H27開始((福)刈谷田福祉会 みやざわ苑)
	登録定員数	349	199	19	193		25		50		50	149	44	193	
うち 小規模多機能型居宅介護 複合型サービス	か所数		9		8		1					9	1	8	既存の小規模多機能型居宅介護9事業所が複合型サービスへの移行により減少しました。 ・H25廃止1か所25人((福)長岡福祉協会 大島)
	登録定員数		224		199		25					224	25	199	
5 認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	ユニット数	49							4		4	4	4		2か所36人の整備を行いました。 ・新設1か所18人(和島・寺泊)H26着工 H27開始((福)長岡三古老人福祉会 わしま) ・新設1か所18人(栃尾)H26着工 H27開始((福)刈谷田福祉会 みやざわ苑)
	か所数	30							2		2	2	2		
	定員数	436							36		36	36	36		
6 地域密着型特定施設入居者生活介護 (介護専用型有料老人ホーム)	か所数	2													
	対象者数	58													
7 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(特別養護老人ホーム)	か所数	9							2		2	2	2		2か所58人の整備を行いました。 ・新設1か所29人(ユニット型)(和島・寺泊)H26着工 H27開始((福)長岡三古老人福祉会 わしま) ・新設1か所29人(ユニット型)(栃尾)H26着工 H27開始((福)刈谷田福祉会 みやざわ苑)
	対象者数	215							58		58	58	58		
8 複合型サービス	か所数		9		8	1	1	1	1		1	11	1	10	2か所登録定員50人の整備を行いました。 ・新設1か所登録定員25人(川西地区南)H25着工・開始 ・新設1か所登録定員25人(川東地区北)H26着工・開始
	登録定員数		224		199	25	25	25	25		25	274	25	249	
うち 小規模多機能型居宅介護 複合型サービス	か所数		9		8		1					9	1	8	既存の小規模多機能型居宅介護1事業所が複合型サービスへ移行しました。 ・H25事業開始1か所25人((福)長岡福祉協会 大島)
	登録定員数		224		199		25					224	25	199	
9 特定施設入居者生活介護 (介護付き有料老人ホーム等)	か所数	10													
	定員	585													
	介護推定 利用定員	412													
10 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	か所数	15							1		1	1	1		1か所30人の増床整備、1か所80人の整備を行いました。 ・増床1か所30人(ユニット型)H24着工 H25開始((福)長岡福祉協会 こぶし園) ・新設1か所80人(ユニット型)H26着工 H27開始((福)長岡三古老人福祉会 サクラレ福住)
	定員	1,152	30	30					80		80	110	110		
11 介護老人保健施設	か所数	9													
	定員	1,069													
12 介護療養型医療施設	か所数	5													
	定員	396													
13 通所介護	か所数	58	3	3					2			5	3 (2)		5か所100人の整備を行いました。 ・新設1か所35人 H24着工・開始((株)ニチイ学館 ニチイケアセンター長岡末広) H24整備20人 H27に35人へ定員増 ・新設1か所20人 H24着工・開始((株)クレアメディコ さわやか苑長岡藤沢) ・新設1か所15人 H24着工・開始((株)ワールドステイ 春日和 越後川口) ・定員増1か所5人 H26((株)みどりの杜 みどりの杜) ・定員増1か所3人 H26((福)長岡三古老人福祉会 福住) ・定員増1か所2人 H26((福)長岡三古老人福祉会 川崎東)
	定員	1,482	70	55					30	10	20	15	100	80 (20)	
14 短期入所生活介護	か所数	24	1	1					1		1	2	2		2か所78人の整備を行いました。 ・新設1か所38人 H23着工 H24開始((有)アドメディカル ショートステイつつじガーデン宮内) ・新設1か所40人 H26着工 H27開始見込((福)長岡三古老人福祉会)
	定員	580	38	38					40		40	78	78		

()内は、市との調整が行われていない整備(外数)

第 6 章 地域で支え合う体制の構築

第 1 節 地域福祉を推進する体制の整備

4 社会福祉協議会の地域福祉活動

(1) 地域福祉・在宅福祉サービス事業（ボランティア銀行）（計画書 124 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
延利用者数（人）	715	790	761	962	759
年間総利用回数（回）	2,635	2,885	2,939	3,474	2,726

【実績】

平成 26 年度は、買い物等のサービス回数の減少に伴い、一人当たりの利用回数が減少しました。

今後も市内全地域での事業実施と活動拡大に向けた体制整備への支援を行い、新規利用者と協力者（ボランティア）の増加を図ります。

(2) 福祉送迎サービス事業（計画書 125 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
延利用者（人）	3,276	3,355	3,542	4,155	3,829
年間総利用回数（回）	3,131	3,279	3,542	3,993	3,850

【実績】

平成 26 年度は、三島地区での事業開始などがあり、利用者が増加しています。

今後も市内全域での事業実施に向けた体制整備への支援を行うとともに、市民参加に向けた周知を図り、協力してもらって運営会員登録者（ボランティア）の確保に努めます。

(3) 小地域ネットワークづくり（計画書 125 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
対象世帯数（世帯）	11,934	12,542	13,588	13,814	14,675
利用世帯数（世帯）	904	852	816	1,033	686

【実績】

平成 26 年度は、ネットワーク体制を精査したことにより、利用世帯数は大幅に減少しました。

今後も市内全域での事業実施と活動拡大に向けた体制整備への支援を行います。

(4) ふれあい型食事サービス（計画書 126 ページ）

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
利用者数（人）	4,308	4,397	4,077	4,925	4,244
年間総食（食）	72,418	73,794	74,009	73,571	73,730

利用者数は、1 回の平均人数（一部に実利用者数を含む）

【実績】

平成 26 年度は、利用者数は前年度より増加していますが、実施回数が減った地区があり、食数は減少しています。

今後も高齢者の増加に伴い、サービスを希望する人が増加するため、実施回数の増加と協力者（ボランティア）の拡大に向けた体制整備への支援を行います。

第7章 高齢者にやさしい環境の整備

第1節 住みよい福祉のまちづくりの推進

3 利用しやすい公共交通機関の整備促進（計画書 135 ページ）

バス待合所設置状況

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
設置件数(件)	4	0	2	4	1

低床式バス（ノンステップバス等）の車いす利用者状況（越後交通運行路線）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
車いす利用者（人）	316	159	148	390	99

第3節 安心して暮らせるまちづくり

1 災害時の安全確保（計画書 139 ページ）

自主防災会の結成及び活動状況

（単位：％）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
自主防災会結成率	90.5	90.5	91.6	98.0	92.0
活動実施率	76.8	77.9	80.4	80.0	78.0

中越市民防災安全士の人数（累計）

区 分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度	
				計画値	実績値
安全士の人数（人）	283	335	385	450	432

【実績】

・自主防災会

計画値を下回っていますが、結成されている団体の活動は防災訓練など回を重ねるごとに参加人数も増え、より充実した内容で取り組んでいる団体が増加傾向にあります。引き続き未結成の町内会へ呼びかけを行っていきます。

・中越市民防災安全士

計画値を下回っていますが、以前は消防士や市職員が対応していた自主防災会や町内会の訓練に対し、安全士のみで対応するケースが増え、消防士や市職員の負担軽減と、訓練内容の充実が図られています。

25年度派遣回数54回123人、26年度82回187人の安全士を派遣しました。

引き続き安全大学受講の募集を行っていくとともに、訓練を行う町内会や自主防災会への紹介も行っていきます。

2 交通安全対策等の推進（計画書 140 ページ）

高齢者交通事故死者数の状況（減少目標数）

（単位：人）

区 分	23年 実績	24年 実績	25年 実績	26年	
				目標値	実績値
死者数	13	17	11	10	12
うち高齢者数	9	4	4		9

【実績】

減少目標数を達成することはできませんでしたが、交通事故件数は減少傾向にあります。引き続き関係機関と連携し、交通事故防止の呼びかけを行っていきます。

3 火災予防運動の推進（計画書 141 ページ）

高齢者世帯訪問防火指導実施状況

区 分	23 年度 実 績	24 年度 実 績	25 年度 実 績	26 年度	
				計画値	実績値
世帯数	2,444	2,820	2,626	1,191	2,073

【実績】

平成 24 年度からは、ひとり暮らしの高齢者世帯に加えて、高齢者のみの世帯まで訪問範囲を拡大して、火災への注意喚起及び住宅用火災警報器の設置指導を主な目的として、3 年計画で実施しました。

なお、平成 26 年度の防火訪問指導は、10 月 15 日（水）から 11 月 15 日（土）までの間で、実施しました。

平成 24 ～ 26 年度の 3 年計画で実施してきましたが、その中で未実施世帯及び不在で訪問できなかった世帯について、引き続き広報活動を行っていきます。